



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社  
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	257,865	1.0	15,512	23.9	14,065	66.0	7,537	28.4
27年3月期第3四半期	255,419	△0.8	12,524	△18.3	8,471	△41.0	5,870	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,351百万円 (△29.5%) 27年3月期第3四半期 9,008百万円 (△17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.49	—
27年3月期第3四半期	6.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	449,124	164,309	35.9	181.52
27年3月期	465,809	161,087	33.9	177.95

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 161,157百万円 27年3月期 157,988百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	3.9	23,000	11.8	21,000	29.2	11,500	41.7	12.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	890,487,922株	27年3月期	890,487,922株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,682,645株	27年3月期	2,653,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	887,820,884株	27年3月期3Q	887,854,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が個人消費を中心とした内需の拡大で回復基調を継続しましたが、中国では景気の減速感が強まり、また原油価格も低迷するなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内の景気は、インバウンド需要に後押しされながら、緩やかな回復をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第3四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原系メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新規なユーザーへの拡販に注力し、中期計画後半での拡大に向けた体制作りを進めました。また、パイロン事業では、タイに設立した製造・販売会社への樹脂生産移管を進め、アジア市場での競争力強化に努めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や、国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。“コスモシャイン SRF”は、海外ユーザーへの販売が拡大し、前年同期比で増収となりました。また、新規なユーザーでの評価も進捗し、拡販体制を整えました。一方、“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数と使用施設数が着実に増加するなか、海外での販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。さらに、将来の成長・拡大のための布石としては、“骨再生誘導材”の治験を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24億円（1.0%）増の2,579億円となり、営業利益は同30億円（23.9%）増の155億円、経常利益は同56億円（66.0%）増の141億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17億円（28.4%）増の75億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

## (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、液晶市場の調整や中国の景気減速、国内自動車生産台数減少などの影響を受けたものの、フィルム事業における、新製品の拡販や新設備関連費用の減少により、前年同期に比べて減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、円安環境で輸入品が減少するなか、インバウンド需要を取り込み、増収となりました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”が、液晶テレビ用途で韓国・台湾向けに販売を伸ばしましたが、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受け、減収となりました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”が、塗料用途やIT・電子関連用途で苦戦し、減収となりました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、中国・米国・タイを中心に海外で販売を伸ばし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円（0.3%）減の1,083億円、営業利益は同24億円（54.2%）増の69億円となりました。

## (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維や機能フィルターが好調に推移したものの、エアバッグ用基布が苦戦し、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減少の影響により、大幅な減収となりました。スーパー繊維は、“ダイニーマ”は釣り糸用途で苦戦しましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に販売を伸ばし、増収となりました。機能フィルターは、家電やエネルギー用途が低調でしたが、VOC処理装置がアジア市場で堅調に推移し、増収となりました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移しましたが、スパンボンドは、土木・建築用途で市況が低迷し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2億円（0.5%）減の519億円、営業利益は同0億円（0.7%）増の42億円となりました。

## （ヘルスケア事業）

当事業は、機能膜事業が堅調に推移しましたが、バイオ事業、メディカル事業が苦戦し、前年同期に比べ、減収増益となりました。

バイオ事業では、ライフサイエンス用試薬が好調に推移しましたが、主力の診断薬用酵素や診断システムの販売が低調で、減収となりました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。また、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換需要が国内外で堅調に推移したことなどから、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円（1.5%）減の203億円、営業利益は同1億円（4.0%）増の35億円となりました。

## （繊維・商事事業）

当事業は、アクリル繊維が苦戦しましたが、テキスタイルは堅調に推移し、前年同期に比べて増収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物の販売が市況の影響を受けて苦戦しました。ユニフォーム用途は、ワーキング・学生衣料向けを中心に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地が好調に推移したことに加えて、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。アクリル繊維は、冬物衣料用途で中国の市況悪化の影響を受け、販売は苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比13億円（2.2%）増の619億円、営業利益は同0億円（1.7%）増の11億円となりました。

## （不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比20億円（14.5%）増の154億円、営業利益は同4億円（27.2%）増の21億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比167億円（3.6%）減の4,491億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比199億円（6.5%）減の2,848億円となりました。これは主としてその他の流動負債が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、前年度末比32億円（2.0%）増の1,643億円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、平成27年11月5日に発表しました予想から変更は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,550	15,556
受取手形及び売掛金	83,710	76,149
商品及び製品	50,576	46,667
仕掛品	15,942	17,269
原材料及び貯蔵品	15,865	16,589
その他	10,355	9,074
貸倒引当金	△391	△323
流動資産合計	196,607	180,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,371	48,837
機械装置及び運搬具(純額)	45,618	44,122
土地	106,248	106,043
その他(純額)	9,051	9,974
有形固定資産合計	209,289	208,976
無形固定資産	3,311	3,714
投資その他の資産		
その他	57,479	56,338
貸倒引当金	△877	△885
投資その他の資産合計	56,602	55,454
固定資産合計	269,202	268,144
資産合計	465,809	449,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,173	42,739
短期借入金	40,949	40,346
1年内返済予定の長期借入金	14,669	19,677
引当金	4,144	2,217
その他	37,314	26,811
流動負債合計	146,250	131,790
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	85,425	80,054
役員退職慰労引当金	339	293
環境対策引当金	831	714
退職給付に係る負債	17,244	17,392
その他	29,634	29,571
固定負債合計	158,472	153,024
負債合計	304,722	284,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	32,479	36,909
自己株式	△383	△388
株主資本合計	116,065	120,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,126	8,490
繰延ヘッジ損益	△34	△81
土地再評価差額金	43,920	43,920
為替換算調整勘定	△7,460	△10,664
退職給付に係る調整累計額	△1,628	△997
その他の包括利益累計額合計	41,923	40,667
非支配株主持分	3,098	3,152
純資産合計	161,087	164,309
負債純資産合計	465,809	449,124



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	255,419	257,865
売上原価	200,584	199,852
売上総利益	54,835	58,014
販売費及び一般管理費	42,311	42,502
営業利益	12,524	15,512
営業外収益		
受取配当金	536	607
その他	2,480	1,423
営業外収益合計	3,016	2,030
営業外費用		
支払利息	1,356	1,234
持分法による投資損失	1,990	—
その他	3,724	2,243
営業外費用合計	7,070	3,477
経常利益	8,471	14,065
特別利益		
固定資産売却益	27	23
投資有価証券売却益	331	37
環境対策引当金戻入額	798	—
特別利益合計	1,156	60
特別損失		
固定資産処分損	600	728
訴訟関連損失	596	490
構造改善関係費	—	666
減損損失	751	—
その他	77	99
特別損失合計	2,024	1,983
税金等調整前四半期純利益	7,603	12,141
法人税等	1,613	4,516
四半期純利益	5,990	7,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,870	7,537

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,990	7,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,332
繰延ヘッジ損益	△32	△47
為替換算調整勘定	264	△2,907
退職給付に係る調整額	1,378	632
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△285
その他の包括利益合計	3,018	△1,275
四半期包括利益	9,008	6,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,862	6,281
非支配株主に係る四半期包括利益	146	70

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	108,557	52,174	20,590	60,612	2,970	244,903	10,516	255,419	—	255,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14	295	60	36	854	1,259	7,536	8,795	△8,795	—
計	108,571	52,469	20,650	60,648	3,824	246,161	18,052	264,213	△8,795	255,419
セグメント利益 又は損失 (△)	4,486	4,187	3,357	1,057	1,649	14,735	△5	14,731	△2,206	12,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,206百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フィルム・機能樹脂事業」において、701百万円の減損損失を計上しております。また、報告セグメントに配分されていない減損損失は50百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	108,270	51,936	20,287	61,928	3,161	245,582	12,283	257,865	—	257,865
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	201	59	63	849	1,172	8,105	9,277	△9,277	—
計	108,271	52,137	20,346	61,991	4,010	246,754	20,388	267,142	△9,277	257,865
セグメント利益	6,915	4,216	3,493	1,075	1,764	17,462	327	17,789	△2,277	15,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,277百万円には、セグメント間取引消去△181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来の「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」をそれぞれ「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」へ呼称を変更しております。

また、事業シナジーの強化のための組織変更を行い、従来「フィルム・機能樹脂事業」に含まれていたAP事業の事業セグメントを「産業マテリアル事業」に変更しております。

さらに、事業展開にあわせた管理体制の見直しを行い、従来「その他事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「繊維・商事事業」へ、「衣料繊維事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。